

令和2年度(令和元年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード	215066	類型	II-1
ふりがな	しらかわちょう	地方交付税種地	II-2
市町村名	白川町		

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	27.10.1	8,392	住本台基帳	R2.1.1	8,033	27.10.1	H27	第1次	451	10.6	
	22.10.1	9,530		H31.1.1	8,289	22.10.1	国調	第2次	1,809	42.5	
	増減率	-11.9		増減率	-3.1	増減率		第3次	1,991	46.8	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数			
	町長	横家 敏昭		令和3年9月12日		675,000		-			
	副町長	佐伯 正貴				570,000		1			
収支の状況(千円)	区分	平成30年度		令和元年度		区分(R元年度)	指数等(千円%)				
	歳入総額	A	6,039,863	6,315,511	基準財政収入額	943,445					
	歳出総額	B	5,687,307	6,052,031	基準財政需要額	3,296,296					
	歳入歳出差額	A-B=C	352,556	263,480	標準税収入額等	1,182,499					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	55,862	32,056	標準財政規模	3,650,671					
	実質収支C-D	E	296,694	231,424	うち臨時財政対策債発行可能額	118,224					
	単年度収支	F	60,579	-65,270	財政力指数(28~30)	0.29					
	積立金	G	0	0	実質収支比率	6.3					
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率	15.6					
	積立金取崩額	I	0	0							
実質単年度収支 F+G+H-I		60,579	-65,270								
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在金高	900,000				
中部圏開発	○	特定農山村	○	退職手当	○	林野関係	-	収益事業	-	減債基金	45,440
豪雪	-	低開発	-	財産管理	○	農業用水	-	後期高齢者医療事業	○	特定目的基金	1,898,855
特別豪雪	○	農村工業	○	老人福祉	-	商工	-	介護保険事業	-	計	2,844,295
山振地域	○	積雪寒冷特別	○	ごみ処理	○	常備消防	○	農業共済事業	○	地方債現在高	4,610,845
過疎	○	辺地	○	し尿処理	-	小学校	-			債務負担行為限度額	135,190
水源	-	公害防止	-	火葬場	-	中学校	-			収益事業収入	0
										土地開発基金現在高	50,000
										土地開発公社土地保有高	--
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	786,196				
地方税	993,244	15.7	993,244		27.3	歳出総額	753,396				
地方譲与税	96,283	1.5	96,283		2.6	実質収支	28,809				
利子割交付金	866	0.0	866		0.0	地方税	123,645				
配当割交付金	3,450	0.1	3,450		0.1	地方交付税	320,975				
株式等譲渡所得割交付金	1,833	0.0	1,833		0.1	分負担金	1,858				
地方消費税交付金	148,877	2.4	148,877		4.1	地方債	76,260				
ゴルフ場利用税交付金	10,086	0.2	10,086		0.3	人件費	115,444				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	75,113				
軽油・自動車交付金	12,462	0.2	12,462		0.3	扶助費	69,516				
地方特例交付金等	14,289	0.2	14,289		0.4	公債費	84,183				
地方交付税	2,578,390	40.8	2,349,948		64.6	物件費	117,524				
小計	3,859,780	61.1	3,631,338		99.9	維持補修費	7,876				
交通安全交付金	997	0.0	997		0.0	補助費等	108,381				
分担金・負担金	14,926	0.2	0		0.0	普通建設	117,372				
使用料	74,849	1.2	0		0.0	経常一財(収入)	452,648				
手数料	26,512	0.4	0		0.0	経常一財(支出)	389,081				
国庫支出金	536,819	8.5	0		0.0	積立金現在高	354,076				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	117,695				
県支出金	540,574	8.6	0		0.0	地方債現在高	573,988				
財産収入	65,062	1.0	0		0.0	債務負担行為	16,829				
寄附金	30,379	0.5	0		0.0						
繰入金	76,550	1.2	0		0.0						
繰越金	352,556	5.6	0		0.0						
諸収入	120,214	1.9	97		0.0						
地方債	612,600	9.7	0		0.0	一時借入金の状況					
うち減取補てん債特例分	0	0.0				借入金残高のピーク(千円)	0				
うち臨時財政対策債	118,000	1.9				標準規模に占める割合(%)	0.0				
歳入合計	6,315,511	100.0	3,636,125		100.0	人口千人当たり職員数	13.8				

性質別歳出の状況 (千円 %)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率		
人件費	927,361	15.3	869,199	869,169	23.2		
うち職員給	603,379	10.0	558,155				
扶助費	558,422	9.2	190,298	161,476	4.3		
公債費	676,246	11.2	676,246	676,246	18.0		
内訳	元利償還金	676,239	676,239	676,239	18.0		
	一時借入金利子	7	7	7	0.0		
小計	2,162,029	35.7	1,735,743	1,706,891	45.5		
物件費	944,071	15.6	680,172	482,871	12.9		
維持補修費	63,269	1.0	48,106	48,106	1.3		
補助費等	870,621	14.4	600,217	403,411	10.7		
うち組合負担金	257,650	4.3	236,353	221,721	5.9		
積立金	255,314	4.2	227,950	0	0.0		
投資・出資・貸付金	21,000	0.3	0	0	0.0		
繰出金	649,274	10.7	564,880	484,212	12.9		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投資的経費	1,086,453	18.0	211,860	経常経費充当一般財源等計			
うち人件費	27,410	0.5	27,410	3,125,491			
内訳	普通建設事業費	942,846	15.6	178,214	経常収支比率	経常一般財源比率	
	補助	523,531	8.7	29,286	(86.0)	(99.6)	
	単独	399,167	6.6	128,780	83.3	102.8	
	災害復旧事業費	143,607	2.4	33,646	歳入一般財源計		
	失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	6,052,031	100.0	4,068,928	4,332,408			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率	
議会費	62,236	1.0	市町村民税 個人	289,950	29.2	98.9	
総務費	916,615	15.1	法人	45,563	4.6	100.0	
民生費	1,295,247	21.4	固定資産税	600,930	60.5	99.4	
衛生費	485,663	8.0	軽自動車税	29,999	3.0	--	
労働費	1,017	0.0	市町村たばこ税	26,802	2.7	100.0	
農林水産業費	657,176	10.9	釵産税	0	0.0	--	
商工費	186,382	3.1	特別土地保有税	0	0.0	--	
土木費	495,727	8.2	小計	993,244	100.0	99.3	
消防費	265,417	4.4	法定外普通税	0	0.0	--	
教育費	866,698	14.3	目的税	0	0.0	--	
災害復旧費	143,607	2.4	入湯税	0	0.0	--	
公債費	676,246	11.2	内事業所税	0	0.0	--	
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--	
歳出合計	6,052,031	100.0	法定外目的税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧法による税	0	0.0	--
区分	金額等		合計	993,244	100.0	99.3	
実質収支額	千円 8,909		一般職員等 (R2・4・1現在)				
普通会計繰入額	千円 60,558		区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)	
保険給付費等交付金	千円 652,771		一般職員	111	31,913	287,500	
加入世帯数	世帯 1,220		うち技能労務職	1	214	214,200	
被保険者数	人 2,064		うち消防職員	0	0	0	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 165,408		教育公務員	0	0	0	
一人当たり "	円 97,770		臨時職員	0	0	0	
被保険者一人当たり費用	円 304,954		合計	111	31,913	287,500	
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準		
	実質赤字比率	-	15.00		20.00		
	連結実質赤字比率	-	20.00		30.00		
	実質公債費比率	9.5	25.0		35.0		
	将来負担比率	2.8	350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの